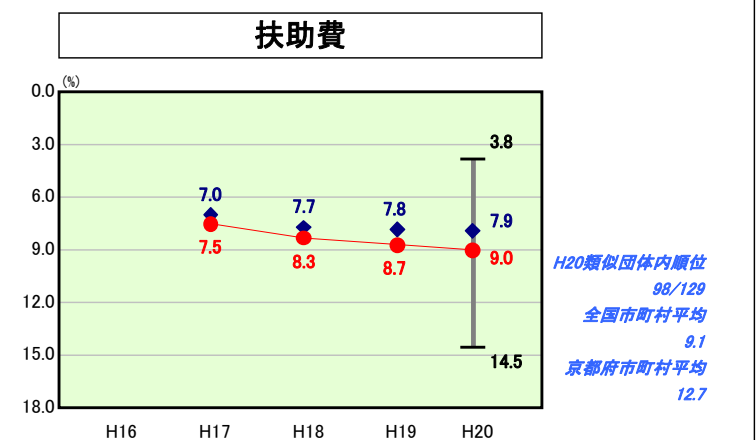
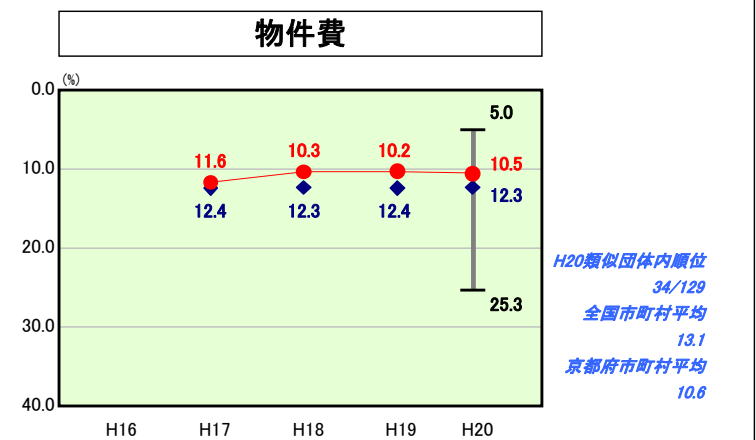
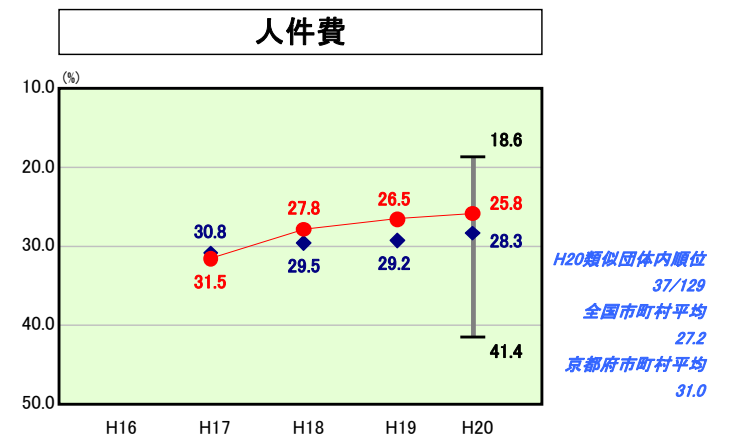
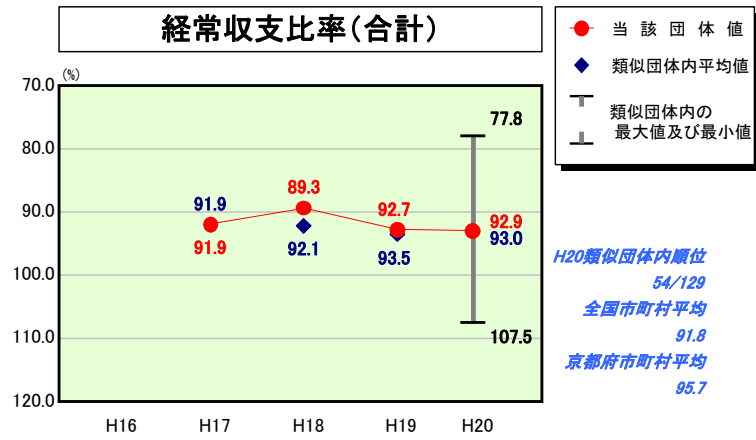
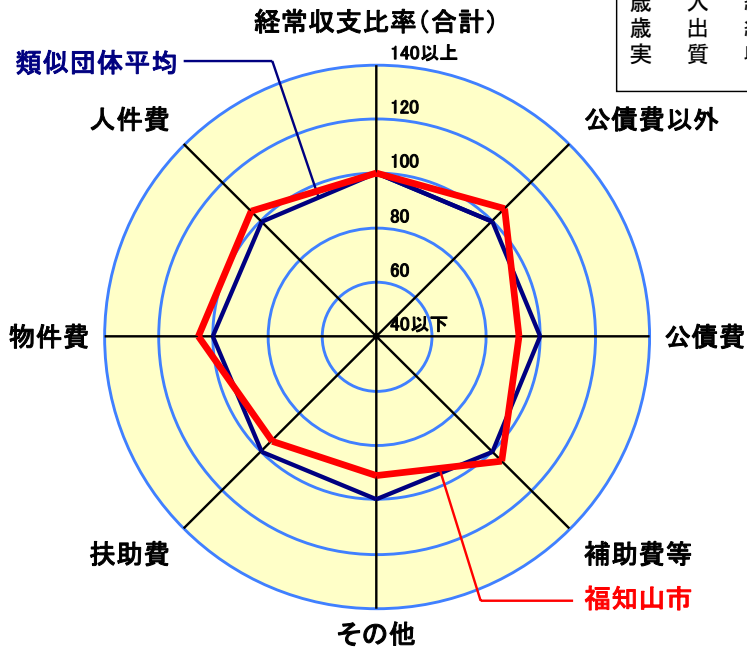


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	81,156人(H21.3.31現在)
面積	552.57km ²
標準財政規模	22,989,969千円
歳入総額	40,490,767千円
歳出総額	39,593,452千円
実質収支	638,524千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

「集中改革プラン」に基づき、行財政のスリム化、積極的な民間委託の推進、財政基盤等の強化等を行い、行財政運営の推進を図りました。

【人件費】

新規職員の採用の抑制や早期退職勧奨の取組みを進めることにより、所要一般財源は前年度比1.8億円の削減となりました。類似団体と比べ、人口1人当たりの決算額は依然として平均を上回っていますが、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回るようになりました。

【物件費】

公の施設の指定管理者制度の積極的な導入や民間委託等の推進を図ることにより、所要一般財源は0.4億円の削減となりました。類似団体と比べ、人口1人当たりの決算額は依然として平均を上回っていますが、物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回るようになりました。

【扶助費】

生活保護費、福祉医療給付費などの増により、所要一般財源は2.6億円の増額となりました。類似団体と比べ人口1人当たりの決算額、扶助費に係る経常収支比率とも類似団体平均を上回るようになりました。

【公債費】

公的補償金免除繰上償還などを実施したことにより、所要一般財源は5.5億円の増額となりました。類似団体と比べ、人口1人当たりの決算額、公債費に係る経常収支比率とも類似団体平均を上回るようになりました。

【補助費等】

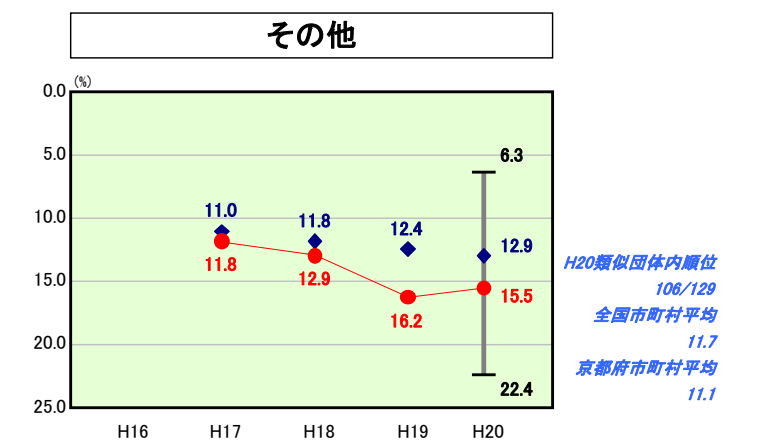
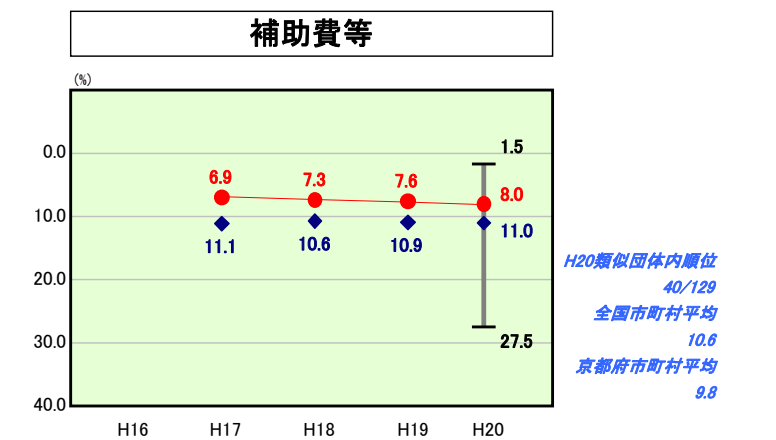
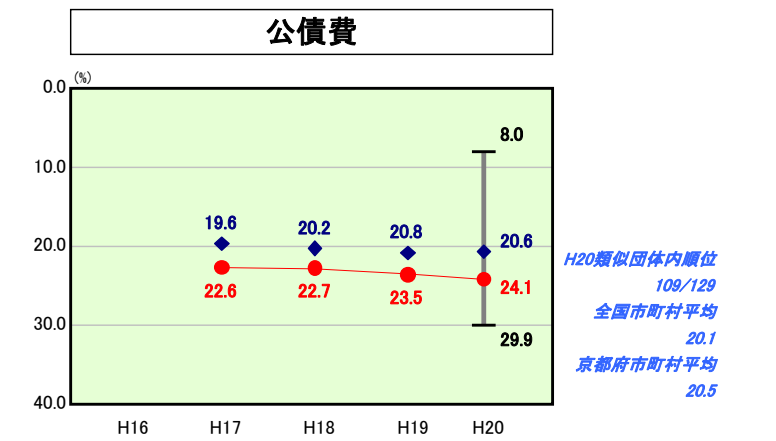
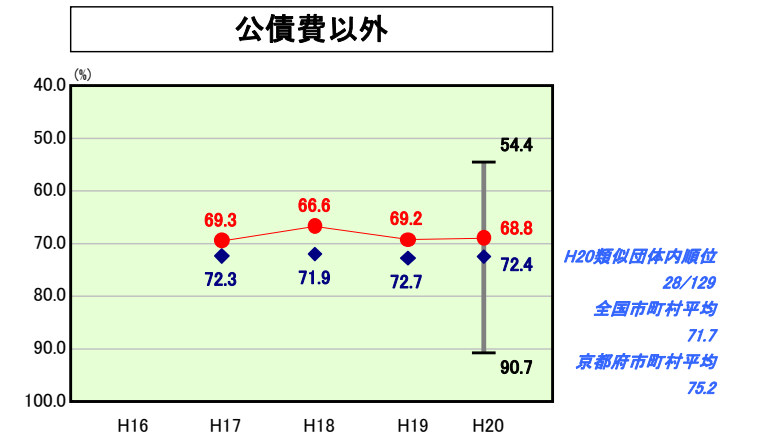
定額給付金等給付事業の実施や市民病院事業負担金の増により、所要一般財源は9.6億円の増額となりました。類似団体と比べ、人口1人当たりの決算額及び補助費等に係る経常収支比率は、平均を上回ることであります。

【その他】

繰出金は後期高齢者医療や公設卸売市場事業、駅南土地地区画整理事業への繰出金の増等により、所要一般財源は11.8億円の増額となりました。類似団体と比べてその他に係る経常収支比率は、平均を上回ることであります。

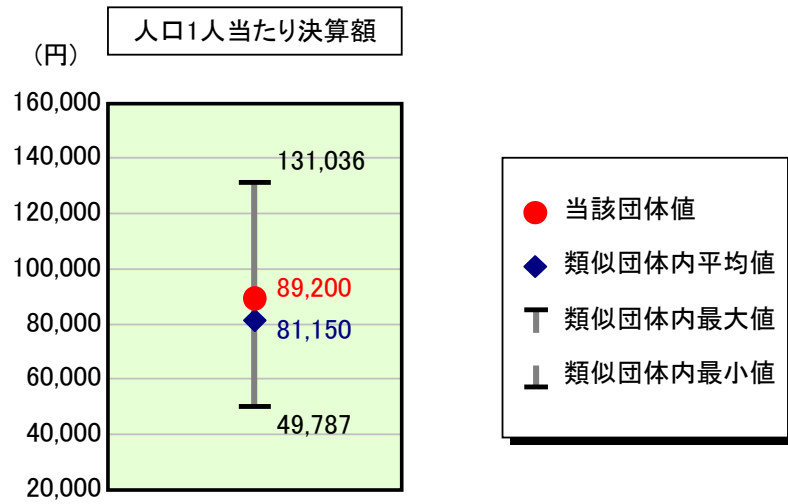
【普通建設事業費】

大型単独事業の減により、昨年度と比較して総額で1.5億円の減となりました。普通建設事業の人口1人当たり決算額は、昨年度比較では997円減額となりましたが、類似団体平均との比較では31,103円上回ることであります。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



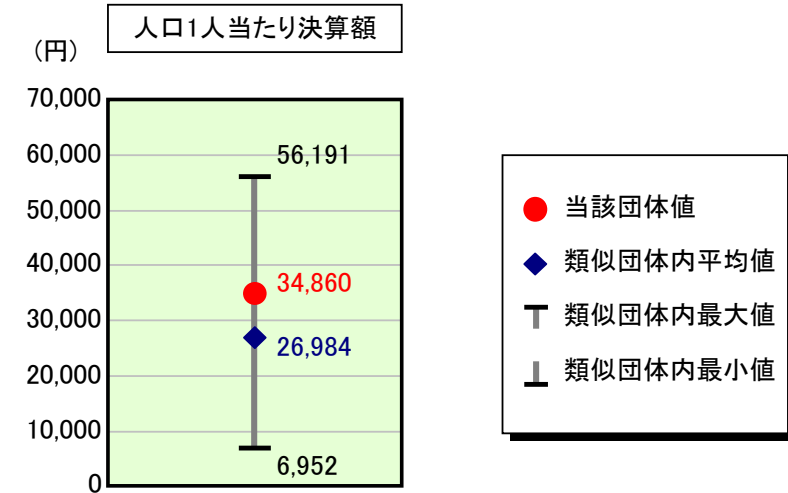
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,281,482	89,722	74,804	19.9
賃金(物件費)	249,492	3,074	3,541	▲ 13.2
一部事務組合負担金(補助費等)	3,458	43	6,281	▲ 99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	822	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	289,073	3,562	3,187	11.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	413,106	5,090	1,497	240.0
▲退職金	▲ 997,471	▲ 12,291	▲ 8,986	36.8
合計	7,239,140	89,200	81,150	9.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.01	7.89	1.12
ラスパイレス指数	97.3	97.6	▲ 0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

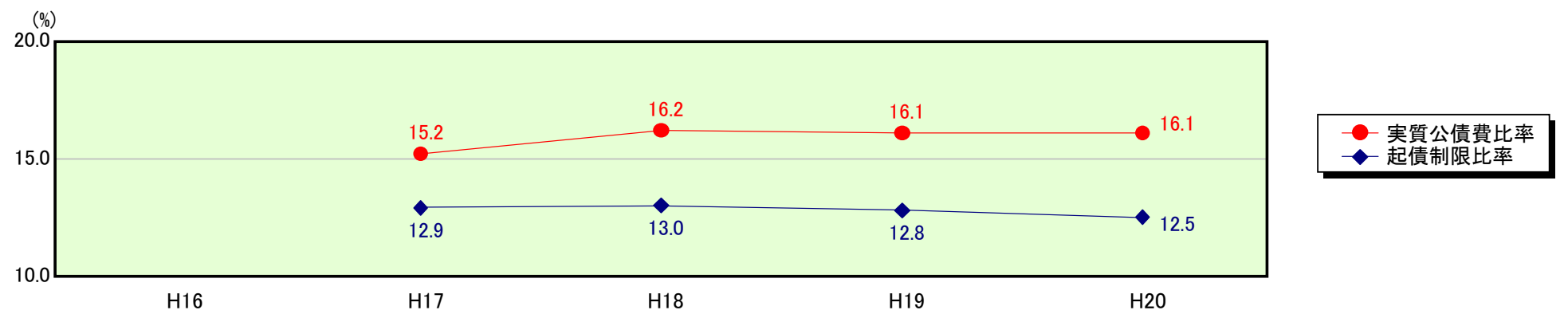


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,549,349	68,379	44,121	55.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,987,412	24,489	13,043	87.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	27,531	339	4,155	▲ 91.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	18,744	231	1,824	▲ 87.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	240	3	30	▲ 90.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,754,140	▲ 58,580	▲ 36,222	61.7
合計	2,829,136	34,860	26,984	29.2

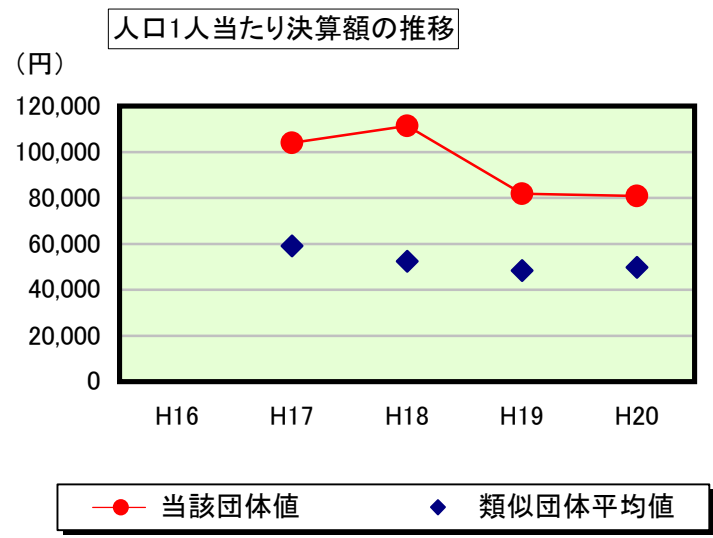
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	8,586,125	103,961	-	59,039	-	-
うち単独分	4,671,037	56,557	-	34,986	-	-
H18	9,143,004	111,345	7.1	52,453	▲ 11.2	18.3
うち単独分	5,407,900	65,858	16.4	30,509	▲ 12.8	29.2
H19	6,674,104	81,871	▲ 26.5	48,408	▲ 7.7	▲ 18.8
うち単独分	4,064,862	49,863	▲ 24.3	26,937	▲ 11.7	▲ 12.6
H20	6,563,691	80,877	▲ 1.2	49,774	2.8	▲ 4.0
うち単独分	3,511,345	43,267	▲ 13.2	26,739	▲ 0.7	▲ 12.5
過去5年間平均	7,741,731	94,514	▲ 6.9	52,419	▲ 5.4	▲ 1.5
うち単独分	4,413,786	53,886	▲ 7.0	29,793	▲ 8.4	1.4